

2007年度 るみ子の議会報告

都市建設常任委員会
新幹線特別委員会
広域事務組合議会議員
西部地区下水道期成同盟会会長

2月の都市建設常任委員会で、暖冬で除排雪業者が打撃を受けているとして、側溝や道路舗装などの公共工事の前倒しで救済するようにと要請する。市は下水道や側溝、道路舗装あわせて7億5千5百万円の工事を発注する。

その中で、油川柳川の道路舗装と飛鳥の福浦団地の側溝が直される。

3月議会で、70歳以上の高齢者のバス無料制度の継続を求め、国保税の20%以上の引き上げをやめるよう求める。しかし、佐々木市長の与党である自民・公明・民主・社民のオール与党が賛成し、議会を通してしまった。

耐震診断が必要な学校が35校も残っているとして、その学校名を明らかにさせ、学校の耐震化は何をさておいても、最優先されるべきもの、設置者としての佐々木市長の責任だと指摘し、答弁を求める。佐々木市長は、大勢の傍聴者が見守る中「教育委員会の方針が決まったらしっかりと対応していく」と答弁する。

6月1日に市教委が突然発表した学区再編基本計画案は「小学校を24校、中学校を5校、統廃合によってなくすという乱暴な計画で、教育的配慮を欠くもの。財政的理由による統廃合はやめるべき」と指摘し、すべての学校で、父母・地域住民を対象に説明会を開くよう求める。

あすなる医療センターでおこなわれていた重症心身障害者の一時預かりは、障害者自立支援法によって市がおこなう地域生活支援事業と変わったことで中止されたままで、家族会が再開を求めて要望をしていたことを知り、県や市と交渉。議会でも質問をし、再開にこぎつける。



国保引き上げと高齢者のやバスの無料化廃止するなど新町で署名運動を。



耐震診断が必要な油川中学校。避難所の看板が立てられている。



まだ新しいのに、廃校対象校にされた後潟小学校(上)と奥内小学校(下)。

